

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	49,189	△14.2	1,542	△53.9	1,901	△54.4	1,236	△60.3
2022年6月期	57,319	40.0	3,343	56.9	4,166	66.1	3,111	108.6

(注) 包括利益 2023年6月期 1,313百万円(△59.0%) 2022年6月期 3,205百万円(122.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	41.64	39.94	7.7	6.1	3.1
2022年6月期	105.20	100.72	21.6	15.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 521百万円 2022年6月期 523百万円

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	33,686	16,825	48.6	551.66
2022年6月期	28,963	16,219	54.6	533.00

(参考) 自己資本 2023年6月期 16,386百万円 2022年6月期 15,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,332	△3,838	△92	7,245
2022年6月期	3,873	△1,404	△765	8,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	741	23.8	5.1
2023年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	415	33.6	2.6
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		28.5	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	17.9	1,800	16.7	2,250	18.3	1,670	35.1	56.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）日東化工株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	30,102,454株	2022年6月期	30,102,454株
② 期末自己株式数	2023年6月期	399,470株	2022年6月期	442,348株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	29,688,361株	2022年6月期	29,571,348株

（注）当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料4ページ「（4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当グループの事業領域においては、中国のゼロコロナ政策、欧州のエネルギー危機、世界的なインフレーション等を背景に、世界及び日本の粗鋼生産量は前期を下回りました。鉄スクラップの輸出量においても前述に加え国内発生量の少なさから前期を下回りました。

このような状況において、当連結会計年度の鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は1トン当たり49,082円（前期55,520円）となりました。また、リチウムイオン電池の主原料においては、コバルトの平均価格は前期を下回りましたが、リチウム、ニッケル及び銅の平均価格は前期を上回って推移しました。

このような環境の中で、当連結会計年度においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現」を戦略コンセプトに事業を推進しました。

加えて、日東化工株式会社の連結子会社化やリチウムイオン電池リサイクル事業の新たな工場用土地・建物を取得し、一方で、中古自動車関連商材を取り扱う海外孫会社2社（ウガンダ、UAE）を整理するなど、事業の最適化に取り組みました。

また、今後の成長を根底から支えるための企業理念共有レベルの向上、攻めの姿勢を貫くための環境整備や安全管理、及び人的資本への積極的投資等による内部体制の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高49,189百万円（前期比14.2%減）、営業利益は1,542百万円（前期比53.9%減）、経常利益は1,901百万円（前期比54.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,236百万円（前期比60.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別事業の概況

《売上高》

(単位：百万円)

	第13期 (前連結会計年度)	第14期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	20,397	18,852	△7.6%
グローバルトレーディング事業	42,989	34,485	△19.8%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,347	1,635	21.4%
その他	443	463	4.6%
調整額	△7,857	△6,247	—
合計	57,319	49,189	△14.2%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	第13期 (前連結会計年度)	第14期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	2,752	1,565	△43.1%
グローバルトレーディング事業	1,147	220	△80.8%
リチウムイオン電池リサイクル事業	478	575	20.2%
その他	120	99	△17.7%
調整額	△332	△558	—
合計	4,166	1,901	△54.4%

(注)セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

廃自動車の発生台数及び国内製造業における生産の落ち込み等により金属スクラップ等の発生量が減少する中、積極的な営業活動により、取扱量は前期と同水準となりました。一方、発生量の減少に伴う仕入環境の悪化により収益性は低下しました。加えてエネルギー価格の上昇、人的資本投資の強化や新規工場の稼働等に伴い費用が増加しました。

また、第4四半期連結会計期間より連結子会社化した日東化工株式会社の業績を当セグメントに含めておりません。

以上の結果、資源循環事業の売上高は18,852百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益は1,565百万円（前期比43.1%減）となりました。

②グローバルトレーディング事業

コンテナ等の海上運賃の急落により中古自動車関連商品や金属スクラップ等の輸送環境は改善しました。一方で、鉄スクラップの海外需要の減少による内外価格差の縮小により収益性が低下し、取扱量も減少しました。加えて、急激な円高に伴う為替差損発生の影響が収益を圧迫しました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は34,485百万円（前期比19.8%減）、セグメント利益は220百万円（前期比80.8%減）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料の需要は引き続き堅調に推移する中、設備稼働率の改善による生産性の向上も伴い取扱量が増加しました。リチウムの価格は中国の新エネルギー車向け販売促進策が昨年末に終了したことに伴う需給緩和等により1月以降価格が低下し収益性が低下しました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,635百万円（前期比21.4%増）、セグメント利益は575百万円（前期比20.2%増）となりました。

2023年3月に茨城県内に新たな工場用土地・建物を取得しました。2024年6月頃の稼働に向けた準備を進めてまいります。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、TCFD対応支援等のカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミー関連コンサルティングの需要が増加する一方、体制強化により人件費が増加しました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリアに新たな事業所を開設し、農福連携による野菜栽培等の新たなサービスを開始しました。

以上の結果、その他事業の売上高は463百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は99百万円（前期比17.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は33,686百万円(前連結会計年度末比4,723百万円の増加、前連結会計年度末比16.3%増)となりました。流動資産は19,088百万円(前連結会計年度末比639百万円の増加、前連結会計年度末比3.5%増)となりました。これは、現金及び預金が1,667百万円、売掛金が350百万円が減少したものの、その他流動資産が1,832百万円、受取手形が579百万円増加したこと等によります。固定資産は14,598百万円(前連結会計年度末比4,083百万円の増加、前連結会計年度末比38.8%増)となりました。これは、建設仮勘定が383百万円、繰延税金資産が118百万円減少したものの、建物及び構築物が1,704百万円、機械装置及び運搬具が1,125百万円、土地が1,149百万円増加したこと等によります。

資産項目の増加要因は、主に日東化工株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は16,861百万円(前連結会計年度末比4,117百万円の増加、前連結会計年度末比32.3%増)となりました。流動負債は10,415百万円(前連結会計年度末比447百万円の増加、前連結会計年度末比4.5%増)となりました。これは、短期借入金が1,110百万円、未払法人税等が455百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,072百万円、その他流動負債が763百万円増加したこと等によります。固定負債は6,446百万円(前連結会計年度末比3,670百万円の増加、前連結会計年度末比132.2%増)となりました。これは、長期借入金が3,056百万円、退職給付に係る負債が523百万円増加したこと等によります。

負債項目も資産項目と同様に、主として日東化工株式会社を連結の範囲に含めたことにより前連結会計年度末比で残高が増加しております。

当連結会計年度末の純資産合計は16,825百万円(前連結会計年度末比606百万円の増加、前連結会計年度末比3.7%増)となりました。これは、利益剰余金が493百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少し、7,245百万円(前連結会計年度末比18.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の増減額1,063百万円、法人税等の支払額808百万円、持分法による投資利益521百万円等の支出があったものの、売上債権の減少額1,868百万円、税金等調整前当期純利益1,759百万円、減価償却費935百万円等の収入により、2,332百万円の収入(前期は3,873百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入71百万円、定期預金の払戻による収入57百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出2,627百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303百万円等の支出により、3,838百万円の支出(前期は1,404百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入4,213百万円等の収入があったものの、短期借入金の純減少額2,300百万円、長期借入金の返済による支出1,027百万円、配当金の支払額741百万円等の支出により、92百万円の支出(前期は765百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍において余儀なくされた経済活動の制限緩和が徐々に進み景気回復の兆しがあるものの、国内外の情勢の変化により、今後の景気動向に不透明な状況が続くと考えられます。

当グループの事業環境においては、2050年にカーボンニュートラルを実現するため、資源循環には重要な役割があります。世界の脱炭素に向けた動きの中で、サーキュラーエコノミーの概念がサプライチェーン全般に及び始めており、今後よりサイクル原料への需要は一層高まるものと考えております。

このような環境の中、当グループは「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミーをリードする」ことを戦略コンセプトに、構築すべき組織イメージを「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」とし、社会課題解決を事業機会としてチャレンジしていきます。

次期の業績予想につきましては、鉄スクラップ価格50,000円/t、銅価格1,200,000円/t、米ドル平均125円を前提条件として、売上高58,000百万円(前期比17.9%増)、営業利益1,800百万円(前期比16.7%増)、経常利益2,250百万円(前期比18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円(前期比35.1%増)を予想しております。

※業績予想は本資料の発表現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,899	7,390,449
受取手形	132,761	712,575
売掛金	4,399,534	4,049,125
商品及び製品	3,765,517	3,857,343
仕掛品	18,477	81,724
原材料及び貯蔵品	618,601	630,437
その他	544,973	2,377,737
貸倒引当金	△89,446	△11,175
流動資産合計	18,448,319	19,088,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,467	8,674,502
減価償却累計額	△2,920,156	△5,204,026
建物及び構築物（純額）	1,766,310	3,470,476
機械装置及び運搬具	9,555,475	15,113,483
減価償却累計額	△7,927,443	△12,359,773
機械装置及び運搬具（純額）	1,628,031	2,753,709
土地	2,689,312	3,839,023
建設仮勘定	1,006,309	622,877
その他	472,084	978,459
減価償却累計額	△400,787	△819,738
その他（純額）	71,297	158,721
有形固定資産合計	7,161,261	10,844,809
無形固定資産		
のれん	29,936	26,729
その他	66,596	122,223
無形固定資産合計	96,533	148,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683,383	3,172,757
出資金	9,441	17,224
繰延税金資産	451,356	332,771
その他	570,247	288,418
貸倒引当金	△457,172	△206,166
投資その他の資産合計	3,257,256	3,605,005
固定資産合計	10,515,051	14,598,767
資産合計	28,963,371	33,686,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743,827	2,816,158
短期借入金	5,340,000	4,230,000
1年内返済予定の長期借入金	828,555	967,280
リース債務	87,805	93,655
未払法人税等	604,885	149,139
賞与引当金	75,121	108,123
その他	1,287,818	2,050,985
流動負債合計	9,968,013	10,415,342
固定負債		
長期借入金	1,766,057	4,822,781
リース債務	208,347	213,549
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,022
退職給付に係る負債	427,031	950,773
資産除去債務	172,756	198,579
その他	137,570	196,431
固定負債合計	2,776,045	6,446,137
負債合計	12,744,059	16,861,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,964,621	1,982,822
利益剰余金	12,395,449	12,889,079
自己株式	△145,964	△131,732
株主資本合計	15,738,937	16,264,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,077	18,218
土地再評価差額金	8,633	8,598
為替換算調整勘定	62,283	94,228
その他の包括利益累計額合計	69,840	121,045
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	83,950	112,875
純資産合計	16,219,312	16,825,505
負債純資産合計	28,963,371	33,686,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	57,319,245	49,189,601
売上原価	46,691,171	40,690,594
売上総利益	10,628,074	8,499,007
販売費及び一般管理費	7,284,921	6,956,384
営業利益	3,343,152	1,542,622
営業外収益		
受取利息	2,556	1,789
受取配当金	1,129	2,867
為替差益	317,369	—
持分法による投資利益	523,305	521,743
受取賃貸料	27,828	35,700
業務受託料	10,092	9,898
その他	51,824	46,073
営業外収益合計	934,106	618,071
営業外費用		
支払利息	26,811	29,315
為替差損	—	180,391
貸倒引当金繰入額	64,087	—
支払手数料	6,043	7,564
減価償却費	4,228	22,797
その他	9,524	18,671
営業外費用合計	110,695	258,740
経常利益	4,166,564	1,901,953
特別利益		
固定資産売却益	17,475	35,770
貸倒引当金戻入額	8,188	—
受取保険金	30,400	—
国庫補助金	—	60,000
受取補償金	6,527	—
特別利益合計	62,591	95,770
特別損失		
固定資産売却損	265	1,837
固定資産除却損	18,369	16,610
固定資産圧縮損	—	60,000
事業整理損	—	160,110
支払補償金	30,000	—
投資有価証券評価損	4,276	—
特別損失合計	52,911	238,558
税金等調整前当期純利益	4,176,244	1,759,165
法人税、住民税及び事業税	1,012,634	378,792
法人税等調整額	15,931	118,364
法人税等合計	1,028,566	497,157
当期純利益	3,147,678	1,262,007
非支配株主に帰属する当期純利益	36,665	25,891
親会社株主に帰属する当期純利益	3,111,012	1,236,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	3,147,678	1,262,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,076	19,631
土地再評価差額金	—	△34
為替換算調整勘定	63,851	31,944
その他の包括利益合計	57,775	51,541
包括利益	3,205,453	1,313,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,168,787	1,287,321
非支配株主に係る包括利益	36,665	26,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,957,981	9,653,565	△188,806	12,947,571
当期変動額					
剰余金の配当			△369,128		△369,128
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111,012		3,111,012
自己株式の処分		6,639		42,842	49,482
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,639	2,741,884	42,842	2,791,366
当期末残高	1,524,830	1,964,621	12,395,449	△145,964	15,738,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,999	8,633	△1,568	12,064	326,584	47,284	13,333,505
当期変動額							
剰余金の配当							△369,128
親会社株主に帰属する当期純利益							3,111,012
自己株式の処分							49,482
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,076	—	63,851	57,775	—	36,665	94,440
当期変動額合計	△6,076	—	63,851	57,775	—	36,665	2,885,807
当期末残高	△1,077	8,633	62,283	69,840	326,584	83,950	16,219,312

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,964,621	12,395,449	△145,964	15,738,937
当期変動額					
剰余金の配当			△741,502		△741,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236,116		1,236,116
自己株式の処分		20,859		14,231	35,091
連結範囲の変動			△1,019		△1,019
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,659			△2,659
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,200	493,629	14,231	526,061
当期末残高	1,524,830	1,982,822	12,889,079	△131,732	16,264,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,077	8,633	62,283	69,840	326,584	83,950	16,219,312
当期変動額							
剰余金の配当							△741,502
親会社株主に帰属する当期純利益							1,236,116
自己株式の処分							35,091
連結範囲の変動							△1,019
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,659
土地再評価差額金の取崩		△34		△34			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,295	—	31,944	51,240	—	28,925	80,165
当期変動額合計	19,295	△34	31,944	51,205	—	28,925	606,192
当期末残高	18,218	8,598	94,228	121,045	326,584	112,875	16,825,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,176,244	1,759,165
減価償却費	707,728	935,998
のれん償却額	2,138	3,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,977	△467,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,323	△30,197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,137	45,860
受取利息及び受取配当金	△3,686	△4,656
支払利息	26,811	29,315
為替差損益 (△は益)	△160,212	64,111
持分法による投資損益 (△は益)	△523,305	△521,743
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,276	—
固定資産売却損	265	1,837
固定資産除却損	18,369	16,610
固定資産圧縮損	—	60,000
固定資産売却益	△17,475	△35,770
国庫補助金	—	△60,000
支払補償金	△30,000	—
受取補償金	△6,527	△6,800
受取保険金	△30,400	—
事業整理損	—	160,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,596	1,868,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,065,895	440,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,694	△108,458
前渡金の増減額 (△は増加)	△24,845	△17,496
その他	167,925	△1,063,561
小計	4,773,351	3,069,039
利息及び配当金の受取額	115,125	94,268
利息の支払額	△26,831	△30,177
補償金の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△1,005,652	△808,091
補償金の受取額	16,988	6,970
保険金の受取額	30,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,873,381	2,332,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,449	△58,552
定期預金の払戻による収入	142,690	57,891
有形固定資産の取得による支出	△1,388,502	△2,627,023
有形固定資産の売却による収入	29,935	71,199
無形固定資産の取得による支出	△11,067	△40,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,744	△1,303,908
国庫補助金の受取額	—	60,000
その他	8,069	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404,069	△3,838,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	530,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	135,000	4,213,005
長期借入金の返済による支出	△874,084	△1,027,556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△187,101	△236,044
配当金の支払額	△369,128	△741,502
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,314	△92,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,245	△62,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,796,242	△1,661,380
現金及び現金同等物の期首残高	7,117,207	8,913,450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,730
現金及び現金同等物の期末残高	8,913,450	7,245,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式の公開買付けによる取得により日東化工株式会社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、日東化工株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、資源循環事業、グローバルトレーディング事業、リチウムイオン電池リサイクル事業、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業等で構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源循環事業」は、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバルトレーディング事業を含めた国内外に販売しております。

「グローバルトレーディング事業」は、当グループにおいて生産したリサイクル資源並びに同業者等から仕入れたリサイクル資源や中古自動車等を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っております。また、リサイクル資源、木質バイオマス燃料や中古自動車等の輸入及び三国間貿易にも取り組んでおります。加えて、輸出入業者を対象とした輸出入に係る物流サービスの提供も行っております。海外拠点は、中古自動車等の販売においてはUAE、チリに現地法人を、金属スクラップ等の販売においてはベトナムと英国に駐在所を有しております。

「リチウムイオン電池リサイクル事業」は、電池工場等から排出される工程廃材や使用済みの電池を主な取扱い対象としており、これらを乾燥・破碎・選別を行いコバルト、ニッケルが含有された希少金属の濃縮滓を生産し販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	4,632,577	31,941,986	—	36,574,564	—	36,574,564	—	36,574,564
非鉄金属	3,441,024	3,352,332	—	6,793,357	—	6,793,357	—	6,793,357
ゴム製品	2,012,509	—	—	2,012,509	—	2,012,509	—	2,012,509
中古自動車	—	6,328,226	—	6,328,226	—	6,328,226	—	6,328,226
LIB関連	—	—	996,846	996,846	—	996,846	—	996,846
その他	3,428,643	760,903	—	4,189,546	424,195	4,613,742	—	4,613,742
顧客との契約から 生じる収益	13,514,755	42,383,448	996,846	56,895,050	424,195	57,319,245	—	57,319,245
外部顧客への売上高	13,514,755	42,383,448	996,846	56,895,050	424,195	57,319,245	—	57,319,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,882,257	606,455	350,402	7,839,115	18,839	7,857,955	△7,857,955	—
計	20,397,013	42,989,903	1,347,248	64,734,165	443,035	65,177,201	△7,857,955	57,319,245
セグメント利益	2,752,197	1,147,213	478,636	4,378,047	120,954	4,499,001	△332,437	4,166,564
セグメント資産	14,561,982	9,706,314	885,170	25,153,466	358,234	25,511,701	3,451,670	28,963,371
その他の項目								
減価償却費	609,296	76,013	2,368	687,678	4,751	692,430	15,297	707,728
のれんの償却費	2,138	—	—	2,138	—	2,138	—	2,138
受取利息	17	2,135	1	2,154	1	2,155	401	2,556
支払利息	9,567	14,813	208	24,589	182	24,771	2,039	26,811
持分法投資利益	523,305	—	—	523,305	—	523,305	—	523,305
持分法適用会社 への投資額	2,596,571	—	—	2,596,571	—	2,596,571	—	2,596,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517,129	50,614	113,573	1,681,317	3,939	1,685,257	21,542	1,706,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△332,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,451,670千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額15,297千円、受取利息の調整額401千円、支払利息の調整額2,039千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,542千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3.セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社エコネコルが富士見BMS株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度の「資源循環事業」において、29,936千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	3,372,336	23,893,902	—	27,266,238	—	27,266,238	—	27,266,238
非鉄金属	3,197,516	3,167,685	—	6,365,201	—	6,365,201	—	6,365,201
ゴム製品	3,149,485	2,092	—	3,151,578	—	3,151,578	—	3,151,578
中古自動車	—	6,305,791	—	6,305,791	—	6,305,791	—	6,305,791
LIB関連	—	—	1,293,590	1,293,590	—	1,293,590	—	1,293,590
その他	3,546,551	815,458	—	4,362,009	445,191	4,807,201	—	4,807,201
顧客との契約から 生じる収益	13,265,889	34,184,929	1,293,590	48,744,410	445,191	49,189,601	—	49,189,601
外部顧客への売上高	13,265,889	34,184,929	1,293,590	48,744,410	445,191	49,189,601	—	49,189,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,586,562	300,145	342,359	6,229,067	18,035	6,247,102	△6,247,102	—
計	18,852,452	34,485,074	1,635,950	54,973,477	463,226	55,436,703	△6,247,102	49,189,601
セグメント利益	1,565,479	220,509	575,090	2,361,078	99,570	2,460,649	△558,696	1,901,953
セグメント資産	21,313,456	7,399,533	1,318,451	30,031,441	367,203	30,398,644	3,288,340	33,686,985
その他の項目								
減価償却費	789,313	79,261	26,873	895,449	4,742	900,191	35,806	935,998
のれんの償却費	3,207	—	—	3,207	—	3,207	—	3,207
受取利息	17	1,455	3	1,476	2	1,479	310	1,789
支払利息	14,444	10,619	—	25,064	75	25,139	4,175	29,315
持分法投資利益	521,743	—	—	521,743	—	521,743	—	521,743
持分法適用会社 への投資額	2,998,443	—	—	2,998,443	—	2,998,443	—	2,998,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,484,822	93,277	132,135	3,710,236	7,512	3,717,748	930,724	4,648,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△558,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,288,340千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額35,806千円、受取利息の調整額310千円、支払利息の調整額4,175千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額930,724千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、日東化工株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式を取得することを目的として、金融商品取引法(1948年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2023年2月13日から2023年3月28日を取得期間として本公開買付けを実施しました。

本公開買付けの結果、2023年4月4日(本公開買付けの決済日)付で、対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、本公開買付けの決済の完了後に、対象者が所有する自己株式を除く対象者株式の全てを所有していなかったことから、対象者は、対象者を当社の完全子会社とするためのスクイーズアウト手続きとして、2023年6月21日を効力発生日とする株式併合を実施しました。当社は会社法(2005年法律第86号。その後の改正を含みます。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て本株式併合により発生した1株に満たない端数を追加取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日東化工株式会社
事業の内容 ゴム製品、樹脂製品の製造・販売

② 企業結合を行った理由

当社は、当グループの事業分野の中で、廃棄物由来の原料を用いて再生素材や製品を製造できる事業をCE(サーキュラーエコノミー)事業と定義し、CE事業を今後の当グループの成長分野として定めております。当社としては、CE事業においては、既存の経営資源の活用を通じた自立的な成長と、M&Aを中心とする外部資源の活用による非連続的な成長を両輪として、積極的に事業の拡大を目指していく中で、当グループに被取得企業が参画することにより互恵的にお互いの事業を拡大できるものと考えております。

③ 企業結合日

2023年4月4日(みなし取得日 2023年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後の企業の名称

名称に変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

2023年4月4日 83.71%

2023年6月21日 16.29%

取得した議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

支配獲得時 現金及び預金 1,573,929千円

追加取得時 現金及び預金(未払金含む) 306,332千円

取得原価 1,880,261千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 84,768千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、第3四半期連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,403,123千円
固定資産	1,702,996千円
資産合計	5,106,120千円
流動負債	2,675,317千円
固定負債	550,436千円
負債合計	3,225,753千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,874,452千円
営業損失	△13,886千円
税金等調整前当期純損失	△68,783千円
親会社株主に帰属する当期純損失	△91,747千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	533.00円	551.66円
1株当たり当期純利益金額	105.20円	41.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.72円	39.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,111,012	1,236,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,111,012	1,236,116
普通株式の期中平均株式数(株)	29,571,348	29,688,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,317,637	1,260,031
(うち新株予約権(株))	(1,317,637)	(1,260,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	16,219,312	16,825,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	410,534	439,460
(うち新株予約権(千円))	(326,584)	(326,584)
(うち非支配株主持分(千円))	(83,950)	(112,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,808,778	16,386,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,660,106	29,702,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。